

第38期中間報告書

自 平成19年7月1日
至 平成19年12月31日

SHINPO

 シンポ株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り誠に有り難うございます。当社第38期（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）の中間決算を終了いたしましたので、ここに事業の概況等をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年3月

代表取締役社長 山田 武司

1. 会社の現況

事業の経過および成果

当中間期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を発端とする世界的規模の金融不安や、原油価格の高騰といった景気に対する懸念材料により、厳しい状況が続いております。

焼肉業界におきましては、業界内の競争はもとより、食材価格の高騰、人材確保難など経営環境は依然として厳しい状況が続いております。また、建築基準法改正の影響を受け、新規出店が大きく減少しております。

このような状況のもと、当社は、無煙ロースターの専門集団である強みを活かして、「お客様の繁盛店作り」に努めてまいりました。その結果、売上高は1,667百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

利益面につきましては、原材料の高騰等により売上原価が上昇し、営業利益は53百万円（前年同期比25.8%減）となり、投資事業組合損失60百万円の計上により経常損失は12百万円（前年同期は67百万円の利益）となりました。

また特別損失で、株式市場の株価下落により保有株式の時価が大幅に下落したため、投資有価証券評価損41百万円を計上いたしました。

その結果、中間純損失は60百万円（前年同期は8百万円の利益）となりました。

品目別売上高は次の通りであります。

(単位：百万円 単位未満切捨)

| 品目 | 前中間期 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日) | | 当中間期 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日) | | 前年同期比 増減 | |
|-------|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|-------------|-------|
| | 売上高 | 構成比 | 売上高 | 構成比 | 金額 | 増減比 |
| 製品 | 583 | 30.2 | 610 | 36.6 | 26 | 4.6 |
| 部材品 | 307 | 15.9 | 280 | 16.8 | △27 | △9.1 |
| 据付工事 | 446 | 23.1 | 436 | 26.2 | △9 | △2.1 |
| その他工事 | 213 | 11.1 | 272 | 16.4 | 59 | 27.6 |
| 商品 | 380 | 19.7 | 67 | 4.0 | △313 | △82.2 |
| 合計 | 1,932 | 100.0 | 1,667 | 100.0 | △264 | △13.7 |

今後のわが国経済は、民間設備投資は引続き堅調に推移するものの、サブプライムローン問題を背景とする金融市場の変動、原油価格の動向等が内外経済に与える影響は留意が必要と予想されます。

焼肉業界におきましては、原材料の高騰等の他、景気の先行不安による消費者心理の減退と合わせて厳しい経営環境が見込まれます。

このような状況の中、当社といたしましては、製品の品質向上、よりきめ細かな対応によるメンテナンスサービス等を実施し、更なるクオリティーの向上に努め他社との差別化を明確にしていまいります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、当中間期の業績を考慮し、売上高3,650百万円、経常利益100百万円、当期純利益65百万円を見込んでおります。

2. 会社の概況 (平成19年12月31日現在)

- (1) 設立 昭和46年4月
(2) 資本金 639,307,770円
(3) 従業員数 75名

(4) 主要な事業内容

特許無煙ロースターの製造・販売
厨房設備の設計・施工
快適な店舗の省エネ・空調システムの販売
油煙臭気処理システムの販売

(5) 主な事業所

| | |
|-------|---------|
| 本社 | 名古屋市名東区 |
| 北海道支社 | 札幌市白石区 |
| 東京支店 | 東京都北区 |
| 名古屋支店 | 名古屋市名東区 |
| 大阪支店 | 大阪府吹田市 |
| 仙台営業所 | 仙台市太白区 |
| 福岡営業所 | 福岡市博多区 |
| 名古屋工場 | 愛知県西加茂郡 |

(6) 株式の状況

- ① 発行可能株式総数 14,775,000株
② 発行済株式の総数 6,140,850株
③ 株主数 1,747名

(7) 取締役及び監査役

| 地 位 | 氏 名 | 担当または他の法人等の代表状況等 |
|-----------|---------|---|
| 代表取締役社長 | 山 田 武 司 | |
| 常 務 取 締 役 | 田 中 利 明 | 営 業 本 部 長 |
| 取 締 役 | 片 岡 光 男 | 北 海 道 支 社 支 社 長 |
| 取 締 役 | 水 野 泰 彦 | 管 理 本 部 経 理 部 長 |
| 取 締 役 | 林 忠 男 | 有 限 会 社 ティーエイチコンサル テ ィ ン グ 代 表 取 締 役 社 長 |
| 常 勤 監 査 役 | 岡 田 隆 | |
| 監 査 役 | 岡 田 勝 男 | 有 限 会 社 オーエイチケー 研 究 所 代 表 取 締 役 社 長 |
| 監 査 役 | 菊 田 六 郎 | |

- (注) 1. 取締役林忠男氏は、社外取締役であります。
2. 監査役岡田隆氏及び岡田勝男氏は、社外監査役
であります。

中間貸借対照表

(平成19年12月31日現在)

(単位：千円、単位未満切捨)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|---------------|------------------|-----------------|------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 1,363,668 | 流動負債 | 871,416 |
| 現金及び預金 | 647,144 | 買掛金 | 47,381 |
| 受取手形 | 93,812 | 短期借入金 | 520,000 |
| 売掛金 | 360,823 | 一年以内償還予定社債 | 100,000 |
| 有価証券 | 63,553 | 未払金 | 109,945 |
| たな卸資産 | 165,664 | 未払法人税等 | 11,454 |
| 繰延税金資産 | 9,655 | 賞与引当金 | 14,000 |
| その他 | 23,935 | 役員賞与引当金 | 7,500 |
| 貸倒引当金 | △920 | その他 | 61,135 |
| | | 固定負債 | 189,376 |
| | | 退職給付引当金 | 108,835 |
| | | 役員退職慰労引当金 | 66,291 |
| | | その他 | 14,250 |
| | | 負債合計 | 1,060,793 |
| 固定資産 | 2,166,376 | (純資産の部) | |
| 有形固定資産 | 763,986 | 株主資本 | 2,504,086 |
| 建物 | 94,259 | 資本金 | 639,307 |
| 土地 | 572,329 | 資本剰余金 | 595,887 |
| その他 | 97,397 | 資本準備金 | 595,887 |
| 無形固定資産 | 4,295 | 利益剰余金 | 1,456,953 |
| 投資その他の資産 | 1,398,094 | 利益準備金 | 159,826 |
| 投資有価証券 | 1,088,492 | その他利益剰余金 | 1,297,126 |
| 繰延税金資産 | 173,761 | 別途積立金 | 1,350,000 |
| その他 | 149,477 | 繰越利益剰余金 | △52,873 |
| 貸倒引当金 | △13,636 | 自己株式 | △188,062 |
| | | 評価・換算差額等 | △34,835 |
| | | その他有価証券評価差額金 | △34,835 |
| | | 純資産合計 | 2,469,250 |
| 資産合計 | 3,530,044 | 負債・純資産合計 | 3,530,044 |

中間損益計算書

（自 平成19年7月1日）
（至 平成19年12月31日）

（単位：千円、単位未満切捨）

| 科 目 | 金 額 | |
|-------------------------|---------|-----------|
| I 売 上 高 | | 1,667,650 |
| II 売 上 原 価 | | 1,103,838 |
| 売 上 総 利 益 | | 563,811 |
| III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 510,714 |
| 営 業 利 益 | | 53,096 |
| IV 営 業 外 収 益 | | 6,285 |
| V 営 業 外 費 用 | | 71,928 |
| 経 常 損 失 | | 12,545 |
| VI 特 別 損 失 | | 63,150 |
| 税 引 前 中 間 純 損 失 | | 75,696 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9,000 | |
| 法人税等調整額 | △23,846 | △14,846 |
| 中 間 純 損 失 | | 60,849 |

中間株主資本等変動計算書

（自 平成19年7月1日
至 平成19年12月31日）

（単位：千円、単位未満切捨）

| | 株 主 資 本 | | | | | | |
|---------------------------------------|---------|---------|-----------|--------------|---------------|----------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利 益 剰 余 金 | | | 自己株式 | 株主資本 合 計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 別 途 積 立 金 | 繰越利益 剰 余 金 | | |
| 平成19年6月30日 残 高 | 639,307 | 595,887 | 159,826 | 1,400,000 | 14,578 | △188,062 | 2,621,538 |
| 中間会計期間中 の 変 動 額 | | | | | | | |
| 別途積立金の 取崩し | - | - | - | △50,000 | 50,000 | - | - |
| 剰余金の配当 | - | - | - | - | △56,602 | - | △56,602 |
| 中間純損失 | - | - | - | - | △60,849 | - | △60,849 |
| 株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額) | - | - | - | - | - | - | - |
| 中間会計期間中 の 変 動 額 合 計 | - | - | - | △50,000 | △67,452 | - | △117,452 |
| 平成19年12月31日 残 高 | 639,307 | 595,887 | 159,826 | 1,350,000 | △52,873 | △188,062 | 2,504,086 |

| | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------------------|--------------------|-----------|
| | その他有価証 券評価差額金 | |
| 平成19年6月30日 残 高 | 32,841 | 2,654,380 |
| 中間会計期間中 の 変 動 額 | | |
| 別途積立金の 取崩し | - | - |
| 剰余金の配当 | - | △56,602 |
| 中間純損失 | - | △60,849 |
| 株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額) | △67,677 | △67,677 |
| 中間会計期間中 の 変 動 額 合 計 | △67,677 | △185,129 |
| 平成19年12月31日 残 高 | △34,835 | 2,469,250 |

個別注記表

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券……………時価法（売却原価は移動平均法により算定しております。）

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料……………移動平均法による原価法

製品・仕掛品……………総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法を採用しております。

(ア) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

(イ) 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

工具、器具及び備品 2～20年

（追加情報）

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益が3,921千円減少し、経常損失及び税引前中間純損失がそれぞれ同額増加しております。

無形固定資産（ソフトウェア）

自社利用……………見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(4) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ③ 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。
(追加情報)
従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期において内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。
なお、前中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、経常利益は3,518千円、税引前中間純利益は59,114千円それぞれ多く計上されております。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 中間貸借対照表の注記

- | | |
|--|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 720,401千円 |
| (2) 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 | |
| ① 担保に供されている資産 | |
| 建 物 | 61,334千円 |
| 土 地 | 460,829 |
| 合 計 | 522,163 |
| ② 上記に対応する債務 | |
| 短期借入金 | 460,000千円 |
| 合 計 | 460,000 |
| (3) 中間会計期間末日満期手形の処理 | |
| 中間会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間会計期間末日は金融機関の休日のため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目の中間会計期間末残高に含まれております。 | |
| 受取手形..... | 3,739千円 |
| (4) 消費税等の取扱い | |
| 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | |

3. 中間損益計算書の注記

| | |
|-------------------|----------|
| (1) 営業外収益のうち主要なもの | |
| 受取利息 | 599千円 |
| 受取配当金 | 1,557 |
| (2) 営業外費用のうち主要なもの | |
| 支払利息 | 3,435千円 |
| 社債利息 | 335 |
| 有価証券評価損 | 7,756 |
| 投資事業組合損失 | 60,401 |
| (3) 特別損失のうち主要なもの | |
| 投資有価証券評価損 | 41,604千円 |
| 投資有価証券売却損 | 19,685 |
| 固定資産除却損 | 1,860 |
| (4) 減価償却実施額 | |
| 有形固定資産 | 16,522千円 |
| 無形固定資産 | 30 |

4. 中間株主資本等変動計算書に関する注記

| | |
|--------------------------------------|------------|
| (1) 中間会計期間の末日における発行済株式の数 | 6,140,850株 |
| (2) 中間会計期間の末日における自己株式の数 | 480,597株 |
| (3) 中間会計期間中に行った剰余金の配当 配当金支払額 | |
| 平成19年9月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 | |
| ・普通株式の配当に関する事項 | |
| (ア) 配当金の総額 | 56,602千円 |
| (イ) 1株当たりの配当額 | 10円 |
| (ウ) 基準日 | 平成19年6月30日 |
| (エ) 効力発生日 | 平成19年9月28日 |

5. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 436円24銭 |
| 1株当たり中間純損失 | 10円75銭 |

6. 重要な後発事象に関する注記

該当する重要な後発事象はございません。

株主メモ

| | |
|-----------------------|--|
| 事業年度 | 7月1日から翌年6月30日まで |
| 定時株主総会 | 9月 |
| 期末配当の 基準日 | 6月30日 中間配当を実施するときは12月31日 |
| 単元株式数 | 100株 |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| (郵便物送付先) (電話お問合せ先) | 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル) |
| 同取次所 | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 |
| 公告方法 | 電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 |